

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3803

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.image-inf.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 代永 拓史

問合せ先責任者 役職名 経営管理部ジェネラルマネージャー

氏名 小宮山 久和 TEL (03)3503-0291

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	388	(△40.7)	△60	(—)	△69	(—)
17年9月中間期	654		128		128	
18年3月期	1,271	(0.1)	258	(54.4)	248	(48.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△37	(—)	△4,281	24	—	—
17年9月中間期	76		10,598	94	—	—
18年3月期	149	(66.9)	20,732	70	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 8,657株 17年9月中間期 7,200株 18年3月期 7,200株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	1,533		1,294		84.4	145,463	37	
17年9月中間期	835		528		63.2	73,364	89	
18年3月期	968		600		62.1	83,472	16	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,900株 17年9月中間期 7,200株 18年3月期 7,200株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年9月中間期	△141		△444		724		599	
17年9月中間期	100		△0		△18		331	
18年3月期	178		52		△19		461	

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,601		120		70	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,865円16銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500	—	2,500
19年3月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期 (予想)	—	—	—	2,500	—	2,500

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6頁に記載しております。

1 企業集団の状況

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「SI」という）サービスを主たる事業内容としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サービスを提供しております。

ビジネスサービス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工、決済代行を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

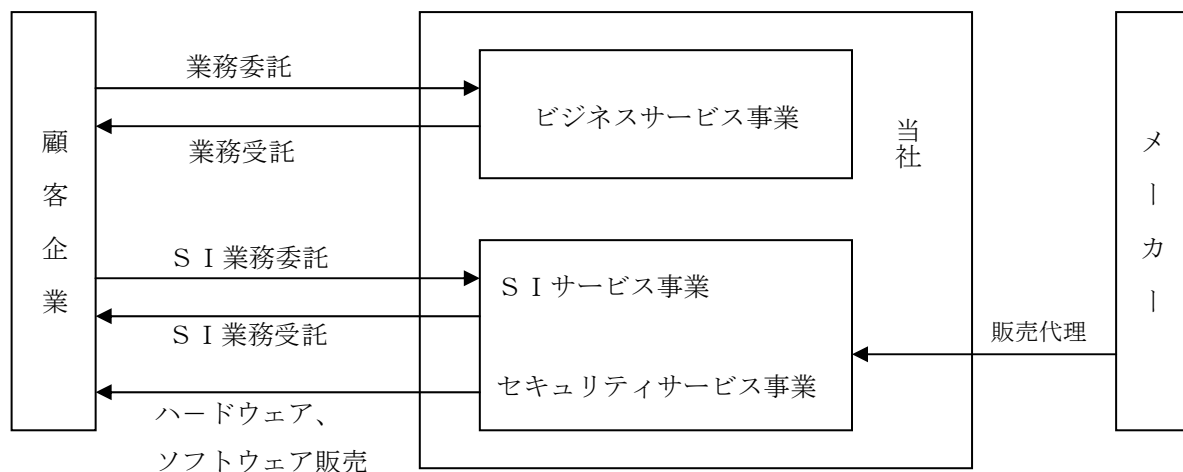
セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏洩防止ソフト「セキュリティプラットホーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

SIサービス事業

最先端IT技術の活用により、IT戦略立案からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・問題解決を支援しております。製造業や金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

[事業系統図]



なお、当社にはグループ企業はありません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ① 「総合ITサービス会社」として事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために、財務体質を強化し、積極展開を図る。
- ② 「革新による成長」と「業務効率向上による収益性の確保」のバランスの良い利益経営を実現する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を定時株主総会で付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に平成18年4月21日に上場しましたが、今後とも当社株式の適切な流動性を確保すべく、株式分割等による投資単位の引下げに努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。また、収益の持続的成長を目指す利益率経営を当社の経営方針に掲げて実践してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%を確保しつつ、年20%以上の増収を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、これまでは規模の拡大よりも継続的な安定成長を経営方針として掲げてまいりましたが、今後は「積極的な成長」へと方針を転換し競争力を強化することで、激化するIT業界に改めてチャレンジしてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「革新による成長」及び「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行していくことが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。

ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該ソフトウェアの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と直販体制の強化と代理店網を拡大してまいりま

す。

S I サービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な横展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めるとともに、実際の案件において活用を開始いたしました。社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰等の不安定要因を抱えながらも、企業の設備投資の増加や、個人消費の伸長等、民間需要主導のもと、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

I T関連分野においては、景気回復によるI T投資の復活はあるものの、システムインテグレータ業界における競争激化による価格の低下が進んでおり、環境は厳しさを増しつつあります。

このような状況の中、当社は業務改革を求める企業に対し、I T戦略から構築・運用までのトータルサービスの提供を継続してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間の売上高は、SIサービスの下半期へのずれ込みや、セキュリティサービスの案件受注の長期化の傾向があり下期にずれ込む見通しになったため、388百万円と前年同期比40.6%の減収に終わりました。また、利益については、事業拡大のための要員増加による人件費の増加、採用コストの増加、上場維持関連コスト等の発生に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失60百万円、経常損失69百万円、中間純損失37百万円と、それぞれ損失を計上せざるを得ませんでした。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

①ビジネスサービス事業

カードサービス分野については、ネットワークを中心としたデータ処理業務への移行によりおおむね前年同期並み売上高を確保しましたが、その他の分野で下半期へのずれ込みが生じたため、売上高は73百万円と前年同期比24.4%減少いたしました。

②セキュリティサービス事業

個人情報漏洩防止システムの導入が、これまでの人材紹介業等の分野から、一般企業に広がりを見せており、クライアント企業における導入の検討に時間を要するために、下半期へのずれ込みが生じ、売上高は23百万円と前年同期比84.0%減と大幅に減少いたしました。

③S I サービス事業

システム開発の受注において、一部予定していた大型案件がクライアント企業の事情により下半期にずれ込んだため、売上高は291百万円と前年同期比29.2%減少いたしました。

(2) 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

当中間会計期間末における総資産は1,533百万円と、前事業年度末に比べ565百万円増加いたしました。この主な要因は、平成18年4月の新株式の発行などにより現金及び預金が537百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ137百万円増の599百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が62百万円発生したこと、法人税等の支払が81百万円あったため、141百万円の支出となりました。(前年同期は100百万円の収入)
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行によって得た資金の一部400百万円を預入期間が

3か月超の大口定期預金に預け入れたこと、投資有価証券を40百万円取得したことにより444百万円の支出となりました。（前年同期は0百万円の支出）

・財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行による収入が746百万円あったため、配当金の支払額18百万円などがありましたが、724百万円の収入となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（％）	63.2	62.1	84.4
時価ベース株主資本比率（％）	—	—	229.3
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・ガバレッジレシオ	—	—	—

（注） 1. 自己資本比率＝株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率は、平成17年9月中間期、平成18年3月期においては未上場であったため、記載を省略しております。

3. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、当社は各期とも有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の売上高は、期初の予想どおり1,601百万円（前期比26.0%増）を計画しておりますが、一方、事業拡大のための人件費の増加、採用コスト、研究開発費等のコスト負担が発生するため、経常利益は120百万円（前期比54.0%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当中間会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっており、個人情報保護法施行の追い風により堅調に推移しているセキュリティ関連商品、サービスについても競合製品、競合他社により同様の価格低下傾向が現れております。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社の予想を超える市場環境の変化や価格競争の激化などの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保と育成

人材の新たな確保と育成は当社の成功には不可欠であります。現在、SE等の技術者が全般的に不足傾向にあります。人材の確保または育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム開発サービスにおける見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、システムの納入や検収が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) ビジネスサービス業務の安定稼働

当社の主要サービス分野の一つにビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータの処理の正確かつ安定した稼働が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した稼働が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。

こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ① 当社の売上は、現状は特定の大口顧客に依存する割合が高くなっています。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社の取り扱うセキュリティ関連商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、S I サービス事業で9月および3月に納入する契約の割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システムダウンについて

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況

当社は上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

4 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		331,719		999,837		461,848		
2 受取手形		6,347		—		—		
3 売掛金		190,505		189,324		263,390		
4 たな卸資産		42,665		50,765		17,133		
5 繰延税金資産		22,090		52,553		27,115		
6 その他	※2	14,300		11,458		6,783		
貸倒引当金		△1,655		△186		△231		
流動資産合計		605,973	72.5	1,303,753	85.0	776,040	80.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	14,995	1.8	14,587	1.0	13,754	1.4	
2 無形固定資産		6,268	0.7	2,977	0.2	4,454	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		80,991		105,791		68,719		
(2) 敷金及び保証金		42,264		42,270		42,265		
(3) 工業所有権		47,619		—		—		
(4) 繰延税金資産		29,980		35,005		33,609		
(5) その他		7,803		29,007		29,254		
貸倒引当金		△1		△0		△1		
投資その他の資産 合計		208,657	25.0	212,073	13.8	173,847	18.0	
固定資産合計		229,921	27.5	229,638	15.0	192,057	19.8	
資産合計		835,894	100.0	1,533,391	100.0	968,097	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		55,194		59,628		78,277	
2		52,376		—		81,072	
3		40,074		12,432		7,655	
4		47,208		42,288		53,991	
5	※2	27,855		34,499		60,467	
		222,708	26.6	148,848	9.7	281,464	29.1
II		固定負債					
1		84,959		89,919		85,634	
		84,959	10.2	89,919	5.9	85,634	8.8
		307,667	36.8	238,767	15.6	367,098	37.9
(資本の部)							
I		資本金					
		163,600	19.6	—	—	163,600	16.9
II		資本剰余金					
1		63,000		—		63,000	
		63,000	7.5	—	—	63,000	6.5
III		利益剰余金					
1		2,000		—		2,000	
2		297,625		—		370,588	
		299,625	35.9	—	—	372,588	38.5
IV		その他有価証券 評価差額金					
		2,001	0.2	—	—	1,811	0.2
		528,227	63.2	—	—	600,999	62.1
		835,894	100.0	—	—	968,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	467,050	30.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		510,270		—	
資本剰余金合計			—	510,270	33.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,000		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		315,525		—	
利益剰余金合計			—	317,525	20.7		—
株主資本合計			—	1,294,845	84.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	△221			—
評価・換算差額等 合計			—	△221	△0.0		—
純資産合計			—	1,294,624	84.4		—
負債純資産合計			—	1,533,391	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			654,471	100.0		388,267	100.0		1,271,469	100.0
II 売上原価			380,159	58.1		241,268	62.1		708,416	55.7
売上総利益			274,312	41.9		146,999	37.9		563,053	44.3
III 販売費及び一般管理費			145,973	22.3		207,982	53.6		304,416	24.0
営業利益又は 営業損失(△)			128,339	19.6		△60,983	△15.7		258,637	20.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		68			72			80		
2 受取配当金		192			118			211		
3 受取手数料		88			—			156		
4 その他		—	349	0.1	101	293	0.1	1,489	1,938	0.2
V 営業外費用										
1 新株発行費		—			—			5,159		
2 株式交付費	※1	—			4,308			—		
3 その他		—	—	—	4,325	8,637	2.2	7,000	12,159	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			128,688	19.7		△69,327	△17.8		248,415	19.5
VI 特別利益										
1 過年度賞与引当金 戻入益		—			7,896					
2 その他		—	—	—	—	7,896	2.0	27,935	27,935	2.2
VII 特別損失										
1 過年度売上高修正損		—			1,069			—		
2 その他		—	—	—	—	1,069	0.3	12,251	12,251	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			128,688	19.7		△62,500	△16.1		264,100	20.8
法人税、住民税 及び事業税	※2	52,376	52,376	8.0	△25,437	△25,437	△6.6	114,825	114,825	9.1
中間(当期)純利益 又は 中間純損失(△)			76,312	11.7		△37,062	△9.5		149,275	11.7
前期繰越利益			221,312			—			221,312	
中間(当期)未処分 利益			297,625			—			370,588	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	303,450	447,270	447,270
平成18年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	599,188
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000	△18,000
中間純損失		△37,062	△37,062	△37,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△55,062	△55,062	695,657
平成18年9月30日残高(千円)	2,000	315,525	317,525	1,294,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
中間純損失			△37,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,032	△2,032	△2,032
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,032	△2,032	693,624
平成18年9月30日残高(千円)	△221	△221	1,294,624

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		128,688	△62,500	264,100
減価償却費		5,588	4,553	11,620
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		145	△44	△1,278
賞与引当金の増加額(減少額:△)		1,806	△3,807	8,589
退職給付引当金の増加額		4,426	4,285	5,101
受取利息及び受取配当金		△260	△191	△292
売上債権の減少額		128,121	72,943	61,582
たな卸資産の減少額(増加額:△)		67,622	△33,632	93,057
仕入債務の減少額		△192,315	△18,649	△169,232
前受金の増加額(減少額:△)		11,763	4,777	—
過年度賞与引当金戻入益		—	△7,896	—
過年度売上高修正損		—	1,069	—
その他		△1,437	△21,740	4,149
小計		154,147	△60,834	277,397
利息及び配当金の受取額		260	191	272
法人税等の支払額		△53,481	△81,072	△99,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,927	△141,715	178,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△400,000	—
有形固定資産の取得による支出		△661	△4,198	△2,015
無形固定資産の取得による支出		△497	—	△336
投資有価証券の取得による支出		△383	△40,500	△683
その他固定資産の取得による支出		—	—	△47,619
その他固定資産の売却による収入		—	—	52,380
貸付金の回収による収入		645	251	51,104
その他		△15	△9	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△913	△444,456	52,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		—	746,411	—
新株発行に伴う支出		—	—	△336
上場関連支出		—	△4,250	△1,000
配当金の支払額		△18,000	△18,000	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,000	724,161	△19,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		82,014	137,989	212,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		249,705	461,848	249,705
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	331,719	599,837	461,848

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>商品の評価方法は従来個別法によっておりましたが、前事業年度の下期から移動平均法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左 (会計処理の変更)</p> <p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。</p>

5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号))を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,294,624千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。	
--	--	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,893千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,373千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,111千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めて表示しております。	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 —	※1 株式交付費については、支出時に費用として処理しております。	※1 —
※2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	※2 同左	※2 —
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,791千円 無形固定資産 1,797千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,365千円 無形固定資産 1,476千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,008千円 無形固定資産 3,611千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 331,719千円 現金及び現金同等物 331,719千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 999,837千円 預入期間が3ヶ月を超え△400,000千円 る定期預金 現金及び現金同等物 599,837千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 461,848千円 現金及び現金同等物 461,848千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>15,416</td> <td>10,333</td> <td>25,749</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>4,583</td> <td>9,666</td> <td>14,250</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計 額相当額	15,416	10,333	25,749	中間期末 残高相当額	4,583	9,666	14,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>2,528</td> <td>14,616</td> <td>17,144</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>2,079</td> <td>5,899</td> <td>7,978</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計 額相当額	2,528	14,616	17,144	中間期末 残高相当額	2,079	5,899	7,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>17,916</td> <td>12,333</td> <td>30,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,083</td> <td>7,666</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計 額相当額	17,916	12,333	30,249	期末残高 相当額	2,083	7,666	9,750
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	20,000	20,000	40,000																																															
減価償却累計 額相当額	15,416	10,333	25,749																																															
中間期末 残高相当額	4,583	9,666	14,250																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計 額相当額	2,528	14,616	17,144																																															
中間期末 残高相当額	2,079	5,899	7,978																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	20,000	20,000	40,000																																															
減価償却累計 額相当額	17,916	12,333	30,249																																															
期末残高 相当額	2,083	7,666	9,750																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,096 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,988千円	1年超	6,096 "	合計	15,085千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,288千円	1年超	4,099 "	合計	9,387千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,986 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,428千円	1年超	3,986 "	合計	10,414千円																														
1年内	8,988千円																																																	
1年超	6,096 "																																																	
合計	15,085千円																																																	
1年内	5,288千円																																																	
1年超	4,099 "																																																	
合計	9,387千円																																																	
1年内	6,428千円																																																	
1年超	3,986 "																																																	
合計	10,414千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,499 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>377 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,950千円	減価償却費相当額	4,499 "	支払利息相当額	377 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,606 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,027千円	減価償却費相当額	4,606 "	支払利息相当額	205 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,999 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>656 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,900千円	減価償却費相当額	8,999 "	支払利息相当額	656 "																														
支払リース料	4,950千円																																																	
減価償却費相当額	4,499 "																																																	
支払利息相当額	377 "																																																	
支払リース料	5,027千円																																																	
減価償却費相当額	4,606 "																																																	
支払利息相当額	205 "																																																	
支払リース料	9,900千円																																																	
減価償却費相当額	8,999 "																																																	
支払利息相当額	656 "																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	8,615	11,991	3,375
計	8,615	11,991	3,375

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,000
計	69,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	9,215	8,842	△373
計	9,215	8,842	△373

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	96,949
計	96,949

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	8,915	11,970	3,054
計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み12,251千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 73,364円89銭	1株当たり純資産額 145,463円37銭	1株当たり純資産額 83,472円16銭
1株当たり中間純利益 10,598円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり中間純損失 4,281円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純利益 20,732円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 76,312千円 普通株式に係る中間純利益 76,312千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 7,200株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 37,062千円 普通株式に係る中間純損失 37,062千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,657株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 149,275千円 普通株式に係る当期純利益 149,275千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 7,200株
(株式併合について) 当社は、平成17年7月14日付で普通株式500株を1株の割合で併合する株式併合を行いました。 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 65,429円94銭 1株当たり当期純利益 12,421円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 65,429円94銭 1株当たり当期純利益 12,421円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
又当社は平成17年7月14日より単元株制度を廃止しております。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>① 発行新株式の：普通株式1,700株 種類及び数</p> <p>② 募集方法：ブックビルディング 方式による一般募集</p> <p>③ 発行価格：1株につき480,000円</p> <p>④ 引受価額：1株につき441,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額：1株につき357,000円</p> <p>⑥ 発行価額の総額：606,900千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額：750,720千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額：303,450千円</p> <p>⑨ 払込期日：平成18年4月20日</p> <p>⑩ 配当起算日：平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途：データセンター機能の強化及び拡充等</p>